

拒絶理由対応におけるAI活用の進化：2025年 vs 2026年 比較調査

2025年



書面生成

ドラフト作成が中心。

2026年



工程全体の最適化

方針比較や根拠確認、修正工程までを統合。



日本特許庁（JPO）
実務への適合と図面解析
JPO特有の運用への対応や、引例図面からの反論ロジック構築が具体化。



「AI生成」と「専門家による確認」の連携

AIの案を弁理士が検査・修正して提出する、責任分担を前提としたモデルが普及。



2026年の導入と評価の基準

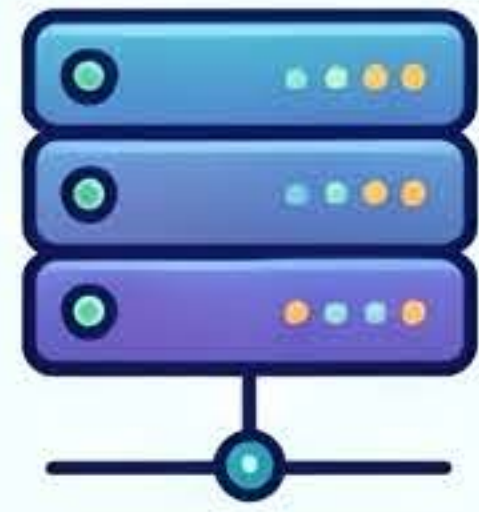
4つの導入アプローチ



共通SaaS利用



専門家サービス連携



自社向け実装



外部AI接続（MCP）



「検証可能性」が競争軸に

読みやすさだけでなく、引用情報の付与やチェックリストなど、人間が根拠を辿れる機能が重視されている。

評価項目	確認したいこと
総作業時間	資料準備から修正、代理人とのやり取りまで含めて短縮されるか
事実認定の正確さ	本願・引例・審査官の認定を混同せず、段落・図面まで合っているか
権利範囲への影響	不必要な限定を避け、事業上重要な範囲を維持できるか